

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 ハイマックス
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 五味 洋行
 (氏名) 中沢 秀夫

TEL 045-201-6655

平成20年12月8日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,481	—	297	—	307	—	167	—
20年3月期第2四半期	4,298	2.0	282	△4.2	287	△4.8	149	△7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	28.28	—
20年3月期第2四半期	25.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	7,079	—	4,811	—	68.0	815.08	—	
20年3月期	7,054	—	4,707	—	66.7	796.76	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,811百万円 20年3月期 4,707百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	12.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	△0.1	649	△11.1	663	△10.3	360	△10.7	60.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	6,206,496株	20年3月期	6,206,496株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	302,869株	20年3月期	297,869株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	5,908,028株	20年3月期第2四半期	5,951,921株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表しました内容から変更しております。

2. 当資料に記載の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰及び米国発の世界的な金融システム危機に伴う株価の大幅下落など、景気悪化の兆候が顕在化してまいりました。

この中において情報サービス産業は、企業業績の先行き不透明感が漂う中、企業の情報化への投資姿勢が極めて慎重になってまいりました。

このような経営環境下で当社グループは、既存案件の継続及び新規大型案件への確実な参入並びに業務領域の拡大を図るなど積極的な受注を展開してまいりました。

その結果、連結売上高は4,481百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、新規採用者増加に伴う人件費増加などの影響もありましたが、プロジェクト管理の徹底に努め不採算案件の発生もなく、更なる生産性の向上に注力した結果、営業利益は297百万円（同5.5%増）、経常利益は307百万円（同6.8%増）、四半期純利益は167百万円（同12.1%増）となりました。

なお、文中の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は7,079百万円と前連結会計年度末（7,054百万円）と比較し24百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加137百万円、仕掛品の増加97百万円、売掛金の減少209百万円などであります。

負債合計は2,267百万円と前連結会計年度末（2,346百万円）と比較し79百万円減少しました。主な要因は未払法人税等の減少83百万円などであります。

純資産合計は4,811百万円と前連結会計年度末（4,707百万円）と比較し104百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加108百万円などであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しにつきましては、米国を中心とした海外経済の減速に伴い輸出企業を始めとした収益・マインドの一層の低下が想定されます。

また、情報サービス産業につきましては、メガバンクの大規模投資案件の収束に加え、景気後退に伴う企業の情報化投資への需要の減退など、一段と厳しい状況で推移すると想定しております。

このような状況を踏まえ、平成20年5月15日公表の平成21年3月通期の業績予想を連結及び個別とも下記の通り修正いたします。

平成21年3月期通期業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（連結）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成20年5月15日発表）	9,700	770	780	415	70 24
今回修正予想（B）	9,100	649	663	360	60 96
増減額（B-A）	△600	△121	△117	△55	—
増減率（%）	△6.2	△15.7	△15.0	△13.3	—
前期（平成20年3月期）実績	9,108	729	738	402	67 90

（個別）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成20年5月15日発表）	8,646	706	721	382	64 65
今回修正予想（B）	8,110	582	601	324	54 86
増減額（B-A）	△536	△124	△120	△58	—
増減率（%）	△6.2	△17.6	△16.6	△15.2	—
前期（平成20年3月期）実績	8,186	667	679	368	62 13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法に関して、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,361,835	3,224,297
売掛金	1,387,612	1,597,577
仕掛品	127,714	30,215
その他	263,713	260,711
流動資産合計	5,140,875	5,112,801
固定資産		
有形固定資産	47,625	51,975
無形固定資産	24,904	27,792
投資その他の資産		
その他	1,868,027	1,864,237
貸倒引当金	△2,161	△2,161
投資その他の資産合計	1,865,865	1,862,075
固定資産合計	1,938,396	1,941,844
資産合計	7,079,272	7,054,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,466	291,625
未払法人税等	150,635	233,812
賞与引当金	471,000	449,723
役員賞与引当金	13,600	29,100
その他	259,145	262,475
流動負債合計	1,170,847	1,266,735
固定負債		
退職給付引当金	584,117	558,943
役員退職慰労引当金	512,400	521,200
固定負債合計	1,096,517	1,080,143
負債合計	2,267,365	2,346,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,744,242	3,636,232
自己株式	△289,428	△286,047
株主資本合計	4,809,580	4,704,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,815
評価・換算差額等合計	2,326	2,815
純資産合計	4,811,906	4,707,767
負債純資産合計	7,079,272	7,054,646

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,481,328
売上原価	3,537,251
売上総利益	944,077
販売費及び一般管理費	646,078
営業利益	297,998
営業外収益	
受取利息	8,798
保険返戻金	2,903
その他	2,491
営業外収益合計	14,193
営業外費用	
ゴルフ会員権評価損	4,571
その他	553
営業外費用合計	5,124
経常利益	307,067
税金等調整前四半期純利益	307,067
法人税等	139,971
四半期純利益	167,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	307,067
減価償却費	10,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,277
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,800
受取利息及び受取配当金	△9,099
売上債権の増減額(△は増加)	209,964
前受金の増減額(△は減少)	△882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,312
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	953
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,214
その他	2,211
小計	423,175
利息及び配当金の受取額	9,099
法人税等の支払額	△222,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,800
保険積立金の積立による支出	△5,905
保険積立金の解約による収入	1,737
保険積立金の払戻による収入	1,166
その他	△3,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3,428
配当金の支払額	△59,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,361,835

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,298,135 100.0
II 売上原価		3,387,019 78.8
売上総利益		911,116 21.2
III 販売費及び一般管理費		628,593 14.6
営業利益		282,523 6.6
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,042	
2. 保険事務費収入	769	
3. 共益費減額戻入益	1,826	
4. その他	752	5,390 0.1
V 営業外費用		
1. 自己株式取得付随費用	418	418 0.0
経常利益		287,494 6.7
税金等調整前中間純利益		287,494 6.7
法人税、住民税及び事業税	147,000	
法人税等調整額	△8,569	138,430 3.2
中間純利益		149,064 3.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	287,494
減価償却費	9,447
賞与引当金の減少額	△9,536
役員賞与引当金の減少額	△15,000
退職給付引当金の増加額	37,747
役員退職慰労引当金の増加額	17,400
プログラム補修引当金の減少額	△2,105
売上債権の減少額	189,693
前受金の増加額	1,243
たな卸資産の増加額	△106,190
その他流動資産の増加額	△5,610
仕入債務の増加額	28,231
未払事業所税の減少額	△4,477
未払消費税等の減少額	△30,082
その他流動負債の減少額	△10,817
受取利息及び配当金	△2,262
その他	418
小計	385,595
利息及び配当金の受取額	2,262
法人税等の支払額	△223,909
営業活動による キャッシュ・フロー	163,948
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
差入敷金保証金の増加	△18,435
その他投資 役員保険等による 支出	△4,256
長期前払費用 役員保険の増加	△1,544
有形固定資産及び無形固定資産 の取得による支出	△5,522
投資有価証券の取得による支出	△600,656
投資活動による キャッシュ・フロー	△630,415
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△59,658
自己株式の取得による支出	△34,901
財務活動による キャッシュ・フロー	△94,559
IV 現金及び現金同等物の 減少額	△561,026
V 現金及び現金同等物の 期首残高	3,557,216
VI 現金及び現金同等物の 中間期末残高	2,996,190

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
システム・インテグレーションサービス (千円)	175,731
システム・メンテナンスサービス (千円)	2,138,938
プロフェッショナルサービス (千円)	2,292,153
合計 (千円)	4,606,823

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

事業分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高	受注残高
システム・インテグレーションサービス (千円)	209,969	151,929
システム・メンテナンスサービス (千円)	2,387,256	783,305
プロフェッショナルサービス (千円)	2,087,860	561,277
合計 (千円)	4,685,087	1,496,511

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
システム・インテグレーションサービス (千円)	77,640
システム・メンテナンスサービス (千円)	2,123,520
プロフェッショナルサービス (千円)	2,280,168
合計 (千円)	4,481,328

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
金融	銀行・証券(千円)	1,851,574
	保険(千円)	1,524,652
小計(千円)		3,376,226
公共(千円)		210,479
流通(千円)		203,726
クレジット(千円)		218,265
その他(千円)		472,630
合計(千円)		4,481,328

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。